

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第50期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北島 徹夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	13,300,681	15,298,236	21,736,215	24,463,239	27,059,879
経常利益(千円)	1,292,317	1,276,408	2,098,857	2,235,171	3,046,607
当期純利益(千円)	682,053	727,941	1,252,723	1,381,610	1,409,907
純資産額(千円)	10,014,998	10,579,808	11,797,931	13,543,574	14,819,606
総資産額(千円)	20,142,598	24,699,985	29,322,022	34,907,843	40,023,149
1株当たり純資産額(円)	1,583.70	1,673.33	1,865.04	2,142.10	2,351.73
1株当たり当期純利益金額(円)	102.68	109.96	191.65	212.10	223.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.72	42.83	40.24	38.80	37.03
自己資本利益率(%)	6.97	7.07	11.20	10.90	9.94
株価収益率(倍)	17.63	24.09	17.53	18.34	19.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,383,357	1,539,189	224,082	1,005,849	2,859,380
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△807,445	△3,437,698	△1,789,516	△3,915,221	△6,341,324
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,488,027	2,180,638	2,168,014	3,038,714	2,326,745
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,072,091	3,255,441	3,871,527	4,099,322	2,975,992
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	345	491	529 [124]	612 [139]	674 [134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第48期より臨時雇用者数が相当数以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しています。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	13,292,368	14,621,515	19,099,548	21,106,711	23,925,722
経常利益(千円)	1,317,775	1,279,125	1,802,756	1,932,743	2,807,477
当期純利益(千円)	768,268	782,247	1,046,104	1,178,330	1,300,089
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	9,236,769	10,020,569	10,998,592	12,144,959	13,173,572
総資産額(千円)	18,401,491	23,330,232	27,281,824	32,033,422	37,549,679
1株当たり純資産額(円)	1,460.20	1,584.58	1,738.19	1,920.15	2,090.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	50.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.36	118.57	158.86	179.84	206.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.20	42.95	40.31	37.91	35.08
自己資本利益率(%)	8.61	8.12	9.95	10.18	10.27
株価収益率(倍)	15.56	22.34	21.15	21.63	21.61
配当性向(%)	14.61	16.87	18.88	16.68	24.24
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	215	252	281 [53]	338 [46]	397 [42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第48期より臨時雇用者数が相当数以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しています。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北2丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高2丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導體「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高2丁目6番6号（現 商品開発センター）に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町3丁27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号（現 本社）に大阪営業所開設
昭和50年10月	営業部内に応用研究室を設置
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町4丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町1丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成11年12月	食品添加物（DL-リンゴ酸）の製造において、「IS09002」の認証を取得
平成12年12月	青島扶桑精製加工有限公司におけるクエン酸の製造において、「IS09002」の認証を取得
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	青島扶桑精製加工有限公司第2期工事完成
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年1月	「IS09002」から「IS09001」へ格上げ認証を取得するとともに、コロイダルシリカの設計・開発および製造において、「IS09001」の認証を取得
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社「PMPファーマンテーションプロダクツ インコーポレイティド」の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	京都工場の電子材料製造設備を増強
平成17年10月	青島扶桑第二精製加工有限公司に倉庫を建設
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町2丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社5社ならびに持分法適用関連会社1社）は、「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」および「その他の事業」の3分野に関係する事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、(b) 応用開発商品、(c) グルコン酸類の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類

リンゴ酸、クエン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。リンゴ酸、クエン酸等の果実酸は飲料、加工食品の食品添加物の用途をはじめ、洗剤、化粧品、表面処理剤等の用途において使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、① 麺食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 養殖海苔用品質向上剤、④ 食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、⑤ 金属の腐食抑制による金属加工の改善等に用いられています。

(c) グルコン酸類

食品分野および工業分野で幅広く使用されており、主に、① 豆腐の凝固剤、酸味料、pH調整剤などの用途、② 加工食品用の酸化防止剤用途、③ コンクリート用混和剤用途、瓶専用洗浄剤用途に用いられています。

[主な関係会社]

当社（大阪工場）、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、青島扶桑第二精製加工有限公司、PMPファーメンテーションプロダクツ インコーポレイティド、扶桑帝薬（青島）有限公司

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 樹脂添加剤、(c) ファインケミカルの製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要な平坦化CMP（化学的機械的研磨）スラリーにも対応しています。

(b) 樹脂添加剤

プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用されるイソブチレン誘導体等を製造・販売しています。

(c) ファインケミカル

精密化学薬品製造の技術を生かし、主に写真薬中間体や医薬品の原料として使用される製品を製造・販売しています。

[主な関係会社]

当社（京都工場、京都第二工場）

（その他の事業）

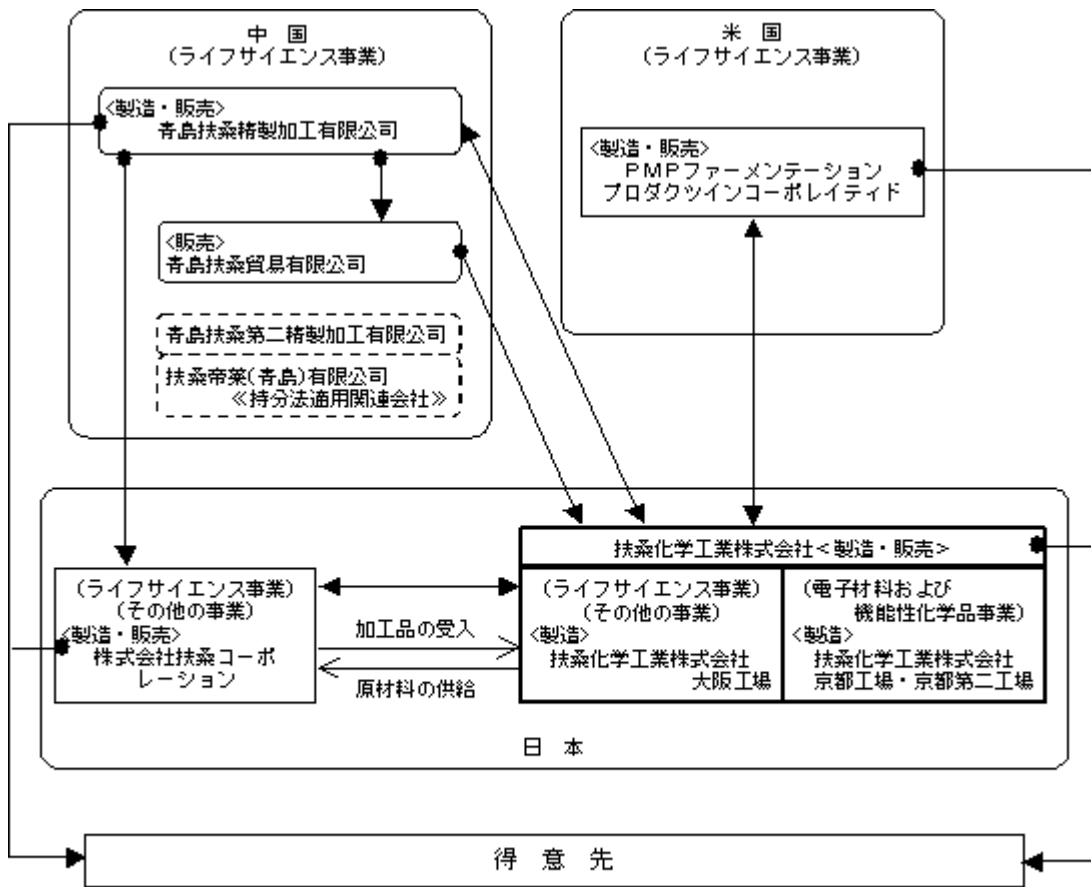
前述した事業分野に該当しない化成品、輸出関連品目、食品、機械類等です。

[主な関係会社]

当社（大阪工場）、株式会社扶桑コーポレーション

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪市中央区	60,000千円	ライフサイエンス 事業・その他の事 業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の委 託加工および保管 業務を行っていま す。 役員の兼任なし
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省	4,000 千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任2名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省	200 千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社および青島扶 桑精製加工有限公 司が行う国際貿易 の仲介業務を行っ ています。 役員の兼任1名
青島扶桑第二精製 加工有限公司	中国山東省	5,000 千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任2名
PMPファーメンテー ションプロダクツ イン コーポレイティド	アメリカ イリノイ州	3千米ドル	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 扶桑帝薬(青島) 有限公司	中国山東省	2,000 千米ドル	ライフサイエンス 事業	50.0 (20.0)	当社ライフサイエ ンス事業製品の製 造を行っていま す。 役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
3. 青島扶桑精製加工有限公司および青島扶桑第二精製加工有限公司は、特定子会社に該当しています。
4. PMPファーメンテーションプロダクツ インコーポレイティドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、所在地別セグメントのアメリカの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ライフサイエンス	401 [104]
電子材料および機能性化学品	246 [29]
その他	3 [-]
全社（共通）	24 [1]
合計	674 [134]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、臨時工を含みます。）は、年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加していますが、主な理由は、電子材料事業の生産体制強化のための要員の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
397 [42]	37.8	8.8	5,229,893

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ59名増加していますが、主な理由は、電子材料事業の生産体制強化のための要員の増加によるものです。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織（組合員数76名）されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として引き続き設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに回復を続けました。しかしながら、経済のグローバル化の進展に伴い、企業業績のリスク要因として、世界経済の先行き不透明感が影響力を強めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは電子材料事業において引き続き積極的な設備投資を行いました。また、グループ全体の経営効率性向上のための海外戦略にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,059,879千円（前連結会計年度比10.6%増、2,596,640千円増）、営業利益は3,123,099千円（同63.7%増、1,215,178千円増）、経常利益は3,046,607千円（同36.3%増、811,435千円増）、当期純利益は1,409,907千円（同2.0%増、28,297千円増）となりました。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が15,915,979千円（前連結会計年度比0.4%減、69,919千円減）、営業利益は778,225千円（前連結会計年度比25.8%減、271,219千円減）となりました。

果実酸類につきましては、リンゴ酸、クエン酸等の主力製品の販売が増加しました。しかしながら、高止まりを続ける原料価格の影響を受け、販売拡大および価格改定に努めましたが、利益面では減少となりました。

応用開発商品につきましては、果実酸を活用した応用開発商品の中で、中国子会社と連携して取り組んでいる食品添加物および養殖海苔用品質向上剤の販売が増加しました。

グルコン酸類の販売は減少しました。収益性改善を図るため、米国子会社において、製品構成の見直しを行いました。

事業全体において、原料価格要因によるコストアップ、国際的競争が激化するマーケットにおける価格低下圧力等の影響がありました。これらに対し当社グループは、原料調達先の多様化による原価抑制、全社的なコスト削減等による業務改善に取り組んだものの、事業全体では減収減益となりました。

また、平成19年1月に、中国展開戦略の意思決定および実行のスピードアップのため、青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化しました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が10,939,776千円（前連結会計年度比37.6%増、2,987,746千円増）、営業利益は3,128,451千円（前連結会計年度比112.5%増、1,656,460千円増）となりました。

電子材料事業につきましては、超高純度コロイダルシリカがシリコンウエハー研磨剤原料用途、半導体CMP原料用途で順調に販売を伸ばしました。さらに、半導体分野以外のインクジェット光沢紙用途等においても販売が増加しました。また、今後も予想される需要増に対応するための設備投資を引き続き積極的に行いました。

機能性化学品のうち、樹脂添加剤部門では、海外メーカー向けの製品の販売が伸び、ファインケミカル部門では、主力製品である写真薬中間体の販売が増加しました。

以上の結果、電子材料および機能性化学品事業全体では、生産体制強化のための要員の増加、積極的な設備投資に伴う償却負担の増加等がありましたが、増収増益となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高が204,123千円（前連結会計年度比61.1%減、321,185千円減）、営業利益は18,226千円（同318.0%増、13,865千円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

外部顧客に対する売上高は23,255,351千円（前連結会計年度比11.5%増、2,405,903千円増）、営業利益は3,659,420千円（前連結会計年度比42.6%増、1,093,415千円増）となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、リンゴ酸、クエン酸等の販売が増加したものの、マーケットにおける価格低下圧力と高水準の原料価格の影響を大きく受けました。

電子材料につきましては、超高純度コロイダルシリカを中心として、順調に推移しました。

機能性化学品につきましては、樹脂添加剤部門およびファインケミカル部門の売上高がともに増加しました。

(中国)

外部顧客に対する売上高は1,030,035千円（前連結会計年度比44.9%増、319,119千円増）、営業利益は350,158千円（前連結会計年度は102,676千円の営業損失）となりました。

当社グループの主力生産拠点のひとつである青島扶桑精製加工有限公司は、クエン酸等の果実酸および応用開発商品等のライフサイエンス事業の主力製品を生産しています。

当社は、中国国内企業との提携強化に努め、現地における販売活動についても拡大しました。

この結果、売上高が増加するとともに粗利益率が改善し、販売強化策に伴う販売費及び一般管理費の増加はありましたが、当連結会計年度において営業利益を計上しました。

(アメリカ)

外部顧客に対する売上高は2,774,492千円（前連結会計年度比4.4%減、128,381千円減）、営業利益は78,399千円（前連結会計年度は47,050千円の営業損失）となりました。

PMPファーメンテーションプロダクツ インコーポレイティドにおいては、ライフサイエンス事業のうち、グルコン酸関連の製品を製造・販売しています。

当連結会計年度において、収益性改善のために製品ラインアップの見直しを行い、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費および長期借入れによる資金の増加に対して、売上債権等の資産の増加、有形固定資産の取得等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,123,329千円減少し、2,975,992千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は前連結会計年度に比べ1,853,530千円増加し、2,859,380千円（前連結会計年度は1,005,849千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,613,310千円、減価償却費1,778,814千円および仕入債務の増加289,359千円の発生に対して、売上債権の増加1,251,188千円および法人税等の支払額804,610千円がそれぞれ発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ2,426,102千円増加し、6,341,324千円（前連結会計年度は3,915,221千円の使用）となりました。これは電子材料事業への投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が6,149,437千円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2,326,745千円（前連結会計年度は3,038,714千円の取得）となりました。これは短期借入金の純減額331,776千円および長期借入金の返済による支出1,249,000千円に対し、長期借入れによる収入が4,100,000千円と、収入額が多かったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ライフサイエンス (千円)	11,738,882	△17.2
電子材料および機能性化学品 (千円)	11,360,704	41.4
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	23,099,586	4.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ライフサイエンス (千円)	15,915,979	△0.4
電子材料および機能性化学品 (千円)	10,939,776	37.6
その他 (千円)	204,123	△61.1
合計 (千円)	27,059,879	10.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社フジインコーポ レーテッド	3,322,334	13.6	4,639,664	17.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(1) 「企業価値」および「企業品質」の向上

当社グループは、専門分野において世界をリードする企業であることを目指しています。商品だけでなく、その業界、その分野で世界をリードする企業を目指していくことを意味するものであり、そのための重要課題となるのが、ユーザーに対して責任をもって商品を提供するという、供給責任を果たすことです。そのためには、性能や品質、安定した供給体制など事業構築を確実なものとしておく必要があります。この課題認識のもと、設備投資には特に注力しており、現在では電子材料事業において、平成19年度の完成に向けて京都第二工場へコロイダルシリカ製造設備の建設を行っています。組織面についても、コーポレートスタッフ部門を除いた全社を「ライフサイエンス事業部門」「電子材料事業部門」のふたつの柱に分けることで、各々の分野の事業展開についての決断をスピードアップしていく体制を構築しました。

さらに、当社グループは、「経済的価値」と「社会的価値」をバランスよく向上させていくことをも目指しています。ここに、「経済的価値」とは売上、利益、財務体質といったものであり、「社会的価値」とは社会の一員としての責任を果たすことであると想定しています。このふたつの価値をバランスよく向上させていくことで、広く社会から信頼される企業を目指します。

(2) グローバル展開

「ライフサイエンス事業部門」「電子材料事業部門」ともに国内だけではなく海外市場を見据えた展開をしていくことが重要な課題と認識しています。

「ライフサイエンス事業部門」においては、海外事業本部を中心にして、日本・中国・米国の生産・販売・開発拠点を連携させて、効率的かつフレキシブルな事業体制を構築していくことが課題となります。

「電子材料事業部門」においても、海外市場における競争力を向上させていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、本項に記載されている当社グループの現在の計画、戦略等の事項は、将来の業績およびその他の事項に関し、現時点において入手可能な情報から得られた当社グループの経営の判断や予想に基づくものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて発展が著しい事業として、半導体業界を中心として需要がある電子材料事業があります。当社グループの売上・利益に対する当該事業のウエイトは年々高まってきています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことがあげられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の発生、製造および研究設備等における事故の発生が起きた場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は32.4%（北米14.7%、アジア11.3%、ヨーロッパ5.8%、その他0.6%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国およびアメリカの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業（果実酸、応用開発商品、グルコン酸類）、電子材料および機能性化学品事業（シリカ関連誘導品、樹脂添加剤、ファインケミカル）に関する開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、中国や米国の子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、438,828千円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、グルコサミンの新規製造、グルコン酸の豆腐凝固剤の新規製品開発、グルコン酸ナトリウムの応用による畜肉臭の低減を目的とした日持ち向上剤の開発、海苔養殖用製剤（Wクリーン）の品質改良、水溶性金属加工製剤の新規ユーザー開拓のための研究対応を行いました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、109,871千円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、電子材料事業においては、半導体CMPスラリー市場等において幅広く当社グループ製品が使用されるため、品揃えの充実を目的とした新規シリカ製品の開発および試作を行いました。また、製造原価低減のため、生産の合理化策の研究も行いました。機能性化学品事業におきましては、写真カプラー原料、医薬原料中間体の新規製品開発を行いました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、328,956千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

前述の「1. 業績等の概要 (1) 当期の概況」に記載のとおりです。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ283,045千円増加し、6,037,253千円となりました。これは主に、事業規模拡大に伴う人員の増加によるものです。売上規模は拡大しておりますが、グループ全体としてコスト削減に取り組みました結果、売上高販売管理費率は23.5%から22.3%へ低下しました。

③ 営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ380,171千円減少し、111,052千円となりました。これは主に、為替差益の減少によるものです。一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ23,571千円増加し、187,544千円となりました。これは主に、借入金残高の増加および市場金利の上昇による支払利息の増加によるものです。

この結果、営業外損益はマイナスとなりましたが、営業利益の増加により、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.2ポイント増加し、11.3%となりました。

④ 特別利益・特別損失

当連結会計年度は、特別利益が前連結会計年度に比べ41,694千円増加し、46,177千円となりました。これは主に、中国子会社において前期増値税還付金41,565千円が計上されたことによります。また、特別損失は前連結会計年度に比べ417,427千円増加し、479,474千円となりました。これは主に、中国およびアメリカにおける子会社の固定資産に係る減損損失259,938千円の計上ならびに当連結会計年度において退任した役員に対する退職慰労金200,000千円の計上によるものです。

以上の結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ28,297千円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ316,629千円増加し、18,422,445千円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,798,676千円増加し、21,600,703千円となりました。これは主に、当社京都第二工場における物流倉庫の新設による建物および機械装置の増加、京都工場におけるコロイダルシリカ製造設備の増強による機械装置の増加、京都第二工場におけるコロイダルシリカ製造設備の新設による建設仮勘定の増加によるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,545,918千円増加し、10,709,314千円となりました。これは、京都第二工場におけるコロイダルシリカ製造設備の新設に伴う未払金の増加等によるものです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,540,024千円増加し、14,494,227千円となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続いて長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,085,943千円増加し、25,203,542千円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の合計に比べ1,029,362千円増加し、14,819,606千円となりました。これは、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加によるものです。

なお、当連結会計年度において、中国子会社である青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化したため、連結貸借対照表より少数株主持分勘定がなくなりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費および長期借入れによる資金の増加に対して、売上債権等の資産の増加、有形固定資産の取得等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,123,329千円減少し、2,975,992千円となりました。

② 資金の調達

当社の資金の源泉は、主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、当社は電子材料事業の設備投資に充当するため、金融機関から4,100,000千円の長期借入れを行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社5社並びに持分法適用関連会社1社）の設備投資は、主に電子材料事業における今後予想される需要増に対応するための製造設備新設・増強を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。

ライフサイエンス	379,182	千円
電子材料および機能性化学品	6,353,864	千円
その他	—	千円
計	6,733,047	千円
全社	2,111	千円
合計	6,735,159	千円

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、京都第二工場におけるコロイダルシリカ製造設備の新設です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金および借入資金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人数)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (堺市西区)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	88,920	275,562	23,616 (11,547.84)	9,332	397,430	41 [3]
商品開発センター (大阪市淀川区)	ライフサイエ ンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	103,102	66,539	26,518 (685.69)	34,622	297,389	25 [1]
	電子材料およ び機能性化学 品事業	研究設備等	38,147	25,178	[3,934.31]	3,281		8 [-]
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料およ び機能性化学 品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	2,074,352	2,903,675	686,007 (40,353.40)	183,661	5,847,697	222 [22]
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料およ び機能性化学 品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	898,892	319,033	1,549,437 (63,787.17)	8,800	2,776,164	9 [6]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人数)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 扶桑コーポレーション (大阪市淀川区)	ライフサイエ ンス事業	応用開発商品 生産設備等	24,094 (16,911)	39,436 (2,464)	(71,852) [2,340.34]	3,068 (951)	66,598 (92,180)	13 [19]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人数)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青島扶桑精製加工有限公司 (中国山東省)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	441,281	234,135	— [48,439.67]	126,806	802,223	194 [70]
青島扶桑第二精製加工有限 公司 (中国山東省)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	256,286	26,164	— [61,248.00]	28,959	311,411	9 [2]
PMPファーマンテーショ ンプロダクツ インコーポ レイティド (アメリカ イリノイ州)	ライフサイエ ンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	470,886	777,826	127,537 (60,176.99)	—	1,376,249	61 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 商品開発センターの土地は賃借しています。年間賃借料は16,341千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
- 商品開発センターの設備の一部を、提出会社より国内子会社である株式会社扶桑コーポレーションへ賃貸しています。
- 株式会社扶桑コーポレーションの設備は、提出会社より賃借しています。金額は () で外書きし、土地の面積は [] で記載しています。
- 青島扶桑精製加工有限公司および青島扶桑第二精製加工有限公司の土地は賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。
- 従業員数の [] に平均臨時雇用者数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料及び機能性化学品事業	コロイダルシリカ製造設備およびその付帯設備	5,000,000	2,580,000	銀行借入資金	平成18年 2月	平成19年 6月	約40%能力増強
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料及び機能性化学品事業	コロイダルシリカ製造設備およびその付帯設備 第Ⅱ期工事	4,600,000	1,220,100	銀行借入資金	平成18年 11月	平成19年 8月	約30%能力増強
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料及び機能性化学品事業	工場福利厚生棟 および研究開発棟	570,000	—	銀行借入資金	平成19年 2月	平成19年 8月	—

(在外子会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
青島扶桑精製加工 有限公司 (中国山東省)	ライフサイエンス事業	果実酸および応用開発商品生産設備	330,000	—	自己資金 および銀行借入資金	平成19年 4月	平成19年 10月	—
青島扶桑第二精製 加工有限公司 (中国山東省)	ライフサイエンス事業	果実酸および応用開発商品混合設備	410,000	—	自己資金 および銀行借入資金	平成19年 6月	平成19年 11月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	ジャスダック証券取引所	—
計	6,302,200	6,302,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

(注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき 1,900円
引受価額	1株につき 1,786円
発行価額	1株につき 1,105円(資本組入額 553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(5)【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	6	27	9	—	850	909	—
所有株式数 (単元)	—	14,458	29	29,163	3,354	—	16,007	63,011	1,100
所有株式数の 割合(%)	—	22.95	0.05	46.28	5.32	—	25.40	100.00	—

(注) 自己株式650株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町4丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	554	8.80
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	4.16
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	237	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
計	—	4,461	70.81

(注) モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成19年6月6日付で提出された大量保有報告書(報告義務発生日平成19年5月30日)により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	504,800	8.01
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	139,100	2.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,300,500	63,005	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	6,302,200	—	—
総株主の議決権	—	63,005	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 4丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	600	—	600	0.01
計	—	600	—	600	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	650	—	650	—

3【配当政策】

当社グループは長期安定的な配当を目指し、研究開発や設備投資を積極的に行っていきます。併せて、株主への利益還元も経営の重要課題の一つとして考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、本年は当社の創立50周年にあたり、株主の皆様の支援に感謝の意を表すため、記念配当20円を加え、1株につき40円とすることが、平成19年6月22日開催の第50回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき50円（うち、中間配当10円）となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	63,015	10
平成19年6月22日 定時株主総会決議	252,062	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,870	2,800	3,940 ※3,000	5,080	4,560
最低(円)	1,180	1,600	2,760 ※2,300	3,330	3,520

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,040	4,300	4,220	4,220	4,560	4,560
最低(円)	3,810	3,860	4,000	4,000	4,070	4,140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉 会長		赤澤 庄三	昭和3年3月20日生	昭和32年6月 扶桑化学工業株式会社設立、当社 代表取締役社長就任 昭和56年2月 帝國製薬株式会社代表取締役社長 就任 平成10年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年3月 帝國製薬株式会社取締役社主就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役名誉会長就任 (現任) (他の会社の代表状況) ・扶桑帝薬 (青島) 有限公司 董事長 ・帝國製薬株式会社 取締役社主 ・帝國地所株式会社 代表取締役社長	(注) 3	617 [10]
代表取締役 社長		北島 徹夫	昭和21年10月11日生	昭和49年7月 当社入社 平成2年1月 当社東京営業所長 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社営業部長 平成10年6月 当社営業開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社東京支店長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	5 [2]
代表取締役 専務	電子材料事業部 門担当	赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長就任 平成12年1月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本 部管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務 (現任) 営業 統括就任 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 (現 任)	(注) 3	24 [2]
常務取締役	全社生産・品質 保証・安全対策 部門統括	重政 治雄	昭和23年5月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年8月 当社生産管理部長兼品質保証部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社生産部長兼生産企画部長 平成8年6月 当社生産本部長 平成10年9月 当社安全対策本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部門担 当 平成19年4月 当社全社生産・品質保証・安全対 策部門統括 (現任)	(注) 3	5 [2]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任 (現任) 平成11年3月 帝國製菓株式会社代表取締役就任 (現任) (他の会社の代表状況) ・ 帝國製菓株式会社 代表取締役	(注) 3	204 [1]
取締役	ライフサイエンス事業部門担当	大江 啓之	昭和31年6月17日生	平成13年10月 当社入社 平成15年7月 当社総務部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役就任 (現任) 平成19年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当 (現任) (他の会社の代表状況) ・ 株式会社扶桑コーポレーション 代表取締役社長 ・ 青島扶桑精製加工有限公司 董事長 ・ 青島扶桑貿易有限公司 董事長 ・ 青島扶桑第二精製加工有限公司 董事長	(注) 3	- [0]
取締役	管理本部長兼財務経理部長兼 I R 広報室長兼秘書室長	若林 孝太郎	昭和47年1月26日生	平成6年4月 (株)さくら銀行 (現株三井住友銀行) 入行 平成18年6月 当社入社、財務経理部長 (現任) 平成19年4月 当社管理本部長兼 I R 広報室長兼秘書室長 (現任) 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	- [-]
常勤監査役		松本 康孝	昭和18年4月15日生	平成8年10月 大和銀総合システム株式会社入社 平成11年6月 大和銀総合システム株式会社専務取締役就任 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	- [0]
常勤監査役		渡會 修身	昭和22年2月6日生	昭和63年8月 当社入社 平成6年8月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年9月 当社経理部長 平成17年7月 当社管理本部長 平成18年4月 当社 I R 広報室長兼秘書室長 平成18年12月 当社内部監査室長 平成19年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	5 [2]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業 (現任) 平成12年6月 監査役就任 (現任)	(注) 4	- [2]
監査役		瀬尾 公明	昭和21年6月3日生	平成11年4月 当社入社 平成11年9月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役就任、社長室長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社 I R 広報室長兼内部監査室長 平成18年4月 当社知的財産室長兼内部監査室長 平成18年6月 監査役就任 (現任)	(注) 5	- [4]
計						863 [32]

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子は、取締役名誉会長赤澤庄三の長女です。
2. 監査役松本康孝および木下善樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 上記「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社役員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

取締役会および各部門長で構成する経営会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しています。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。

また、経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示につとめるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主はじめステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進していきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、取締役7名（うち社外1名）で経営しています。また、監査役会につきましては、当連結会計年度は4名（うち3名社外監査役）で構成していましたが、平成19年6月22日開催の定時株主総会後においては4名（うち2名社外監査役）により構成しています。監査役のうち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役4名も同席した上で重要な業務執行を決議しています。

また、取締役および監査役に執行役員や子会社の長を加えた経営会議につきましても毎月開催しており、各部門の業務報告と具体的な対策等について論議を行っています。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が社長直属の部署として設置されており人員は1名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査につきましては、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員 山本 操司	—	公認会計士 7名 会計士補等 4名 その他 1名
指定社員 業務執行社員 井上 正彦	2	
指定社員 業務執行社員 吉田 敏宏	—	

④ 役員報酬の内容

定款または株主総会に基づく報酬

社内取締役	6名	175,985千円
社外取締役	1名	11,880千円
監査役	4名	20,550千円

⑤ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額

18,000千円

上記以外の報酬の金額

—千円

⑥ 責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である藤岡実佐子は、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の監査役です。

当社と株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引につきましては、「第5 [経理の状況]」の [関連当事者との取引] に記載のとおりです。

なお、社外監査役につきましては、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,099,322		2,975,992		
2. 受取手形及び売掛金	※5	7,252,023		8,526,941		
3. たな卸資産		6,079,840		6,070,426		
4. 繰延税金資産		248,998		334,104		
5. その他		437,455		523,490		
貸倒引当金		△11,824		△8,510		
流動資産合計		18,105,816	51.9	18,422,445	46.0	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,394,079		7,557,987		
減価償却累計額		2,809,566	3,584,513	3,102,753	4,455,233	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	15,020,635		16,339,172		
減価償却累計額		10,670,844	4,349,791	11,650,971	4,688,200	
(3) 土地	※2		2,507,905		2,533,094	
(4) 建設仮勘定			2,760,190		6,775,372	
(5) その他	※2	1,094,662		1,244,611		
減価償却累計額		640,914	453,747	797,441	447,169	
有形固定資産合計			13,656,146		18,899,071	47.2
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			280,000		—	
(2) 連結調整勘定			9,183		—	
(3) のれん	※6		—		131,075	
(4) その他			268,405		264,130	
無形固定資産合計			557,589		395,205	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,271,686		1,196,257	
(2) 繰延税金資産			438,807		382,342	
(3) その他	※1		904,055		735,431	
貸倒引当金			△26,258		△7,604	
投資その他の資産合計			2,588,291	7.4	2,306,426	5.8
固定資産合計			16,802,027	48.1	21,600,703	54.0
資産合計			34,907,843	100.0	40,023,149	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,054,767		2,358,801	
2. 短期借入金	※2	3,569,000		3,509,800	
3. 未払金		2,537,165		3,359,907	
4. 未払法人税等		375,899		707,667	
5. 賞与引当金		241,573		275,305	
6. 役員賞与引当金		—		50,000	
7. その他		384,990		447,833	
流動負債合計		9,163,396	26.3	10,709,314	26.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	10,193,800		12,804,000	
2. 退職給付引当金		805,425		801,082	
3. 役員退職慰労引当金		928,061		868,324	
4. その他		26,916		20,821	
固定負債合計		11,954,203	34.2	14,494,227	36.2
負債合計		21,117,599	60.5	25,203,542	63.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		246,669	0.7	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※3	1,180,367	3.4	—	—
II. 資本剰余金		1,667,042	4.8	—	—
III. 利益剰余金		9,783,203	28.0	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		537,257	1.5	—	—
V. 為替換算調整勘定		377,118	1.1	—	—
VI. 自己株式	※4	△1,415	△0.0	—	—
資本合計		13,543,574	38.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,907,843	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,180,367	2.9
2. 資本剰余金		—	—	1,667,042	4.2
3. 利益剰余金		—	—	10,955,021	27.4
4. 自己株式		—	—	△1,415	△0.0
株主資本合計		—	—	13,801,016	34.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	499,828	1.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	518,762	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,018,590	2.5
純資産合計		—	—	14,819,606	37.0
負債純資産合計		—	—	40,023,149	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			24,463,239	100.0		27,059,879	100.0
II. 売上原価			16,801,110	68.7		17,899,527	66.1
売上総利益			7,662,128	31.3		9,160,352	33.9
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		5,754,207	23.5		6,037,253	22.3
営業利益			1,907,920	7.8		3,123,099	11.6
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		22,175			21,884		
2. 受取配当金		11,448			13,110		
3. 為替差益		365,075			26,859		
4. 持分法による投資利益		28,248			7,767		
5. デリバティブ取引益		14,744			584		
6. その他		49,531	491,223	2.0	40,845	111,052	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		135,944			166,360		
2. その他		28,028	163,973	0.7	21,184	187,544	0.7
経常利益			2,235,171	9.1		3,046,607	11.3
VI. 特別利益							
1. 前期増値税還付金		—			41,565		
2. 会員権売却益		4,482	4,482	0.0	4,612	46,177	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,509			157		
2. 固定資産除却損	※4	50,188			18,440		
3. 会員権評価損		1,350			—		
4. 減損損失	※5	—			259,938		
5. 役員退職慰労金		—			200,000		
6. 貸倒引当金繰入額		9,000	62,047	0.2	939	479,474	1.8
税金等調整前当期純利益			2,177,607	8.9		2,613,310	9.7
法人税、住民税及び事業税		793,646			1,138,188		
法人税等調整額		△32,138	761,507	3.1	13,669	1,151,857	4.3
少数株主利益			34,489	0.2		51,545	0.2
当期純利益			1,381,610	5.6		1,409,907	5.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,667,042
II. 資本剰余金期末残高			1,667,042
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			8,637,395
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,381,610	1,381,610
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		189,049	
2. 役員賞与		45,000	
3. その他		1,752	235,802
IV. 利益剰余金期末残高			9,783,203

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	9,783,203	△1,415	12,629,198
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△126,031		△126,031
剰余金の配当			△63,015		△63,015
役員賞与（注）			△45,000		△45,000
当期純利益			1,409,907		1,409,907
その他			△4,043		△4,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,171,817	—	1,171,817
平成19年3月31日 残高（千円）	1,180,367	1,667,042	10,955,021	△1,415	13,801,016

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	537,257	377,118	914,376	246,669	13,790,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△126,031
剰余金の配当					△63,015
役員賞与（注）					△45,000
当期純利益					1,409,907
その他					△4,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△37,429	141,643	104,214	△246,669	△142,455
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△37,429	141,643	104,214	△246,669	1,029,362
平成19年3月31日 残高（千円）	499,828	518,762	1,018,590	—	14,819,606

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,177,607	2,613,310
減価償却費		1,491,980	1,778,814
連結調整勘定償却額		3,673	—
のれん償却額		—	143,673
貸倒引当金の増減額		14,883	△1,829
賞与引当金の増減額		30,973	33,731
役員賞与引当金の増減額		—	50,000
退職給付引当金の増減額		△20,977	△62,014
役員退職慰労引当金の増減額		41,104	△59,737
受取利息及び受取配当金		△33,624	△34,995
支払利息		135,944	166,360
為替差損益		△185,720	△12,972
持分法による投資利益		△28,248	△7,767
有形固定資産売却損		1,509	157
有形固定資産除却損		50,188	18,440
減損損失		—	259,938
会員権売却益		△4,482	△4,612
会員権評価損		1,350	—
売上債権の増減額		△825,511	△1,251,188
たな卸資産の増減額		△608,695	△98,360
未収入金の増減額		30,989	△41,914
仕入債務の増減額		△257,247	289,359
未払費用の増減額		21,402	50,372
未収消費税等の増減額		△22,927	22,927
未払消費税等の増減額		△32,486	25,065
その他		156,150	△32,585
役員賞与の支払額		△45,000	△45,000
小計		2,092,834	3,799,172

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		33,614	34,995
利息の支払額		△140,774	△170,177
法人税等の支払額		△979,825	△804,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,005,849	2,859,380
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,623,221	△6,149,437
有形固定資産の売却による収入		8,369	944
無形固定資産の取得による支出		△106,771	△4,876
投資有価証券の取得による支出		△18,423	△4,027
関係会社出資金の取得による支出		—	△257,134
短期貸付金の実行による支出		△7,673	—
短期貸付金の回収による収入		—	7,673
長期貸付金の実行による支出		△8,922	—
長期貸付金の回収による収入		246	28,342
その他		△158,823	37,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,915,221	△6,341,324

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		780,000	△331,776
長期借入れによる収入		3,300,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出		△848,450	△1,249,000
自己株式の取得による支出		△597	—
配当金の支払額		△189,049	△189,046
少数株主への配当金の支払額		△3,187	△3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,038,714	2,326,745
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		98,452	31,868
V. 現金及び現金同等物の増減額		227,795	△1,123,329
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,871,527	4,099,322
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,099,322	2,975,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 同 左</p> <p>(ロ)非連結子会社 同 左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同 左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="459 1149 903 1323"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑第二精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p>	会社名	決算日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日	<p>同 左</p>
会社名	決算日									
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日									
青島扶桑貿易有限公司	12月31日									
青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当連結会計年度において全額一括償却しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しています。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	—————
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,819,606千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(在外子会社の収益および費用の換算基準) 在外子会社の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しています。 この変更は、在外子会社の収益および費用の各項目の業績を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。 この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益に与える影響は軽微なものです。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に140,000千円含まれています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資その他の資産（その他） 116,968千円 (出資)</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資その他の資産（その他） 129,775千円 (出資)</p>																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、199,760千円は長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,012,000千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <table border="0" data-bbox="175 701 718 880"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,077,196千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>686,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,855,186千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）779,100千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table border="0" data-bbox="175 1041 718 1144"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>327,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,575,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,902,598千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,201,000千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	1,077,196千円	機械装置及び運搬具	91,630	土地	686,007	その他	351	計	1,855,186千円	建物及び構築物	327,439千円	土地	1,575,159	計	1,902,598千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、221,660千円は長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,720,000千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <table border="0" data-bbox="823 701 1366 880"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,012,394千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>686,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789,859千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）731,000千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table border="0" data-bbox="823 1041 1366 1144"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>797,684千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,573,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,370,738千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,181,000千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	1,012,394千円	機械装置及び運搬具	91,105	土地	686,007	その他	351	計	1,789,859千円	建物及び構築物	797,684千円	土地	1,573,053	計	2,370,738千円
建物及び構築物	1,077,196千円																																
機械装置及び運搬具	91,630																																
土地	686,007																																
その他	351																																
計	1,855,186千円																																
建物及び構築物	327,439千円																																
土地	1,575,159																																
計	1,902,598千円																																
建物及び構築物	1,012,394千円																																
機械装置及び運搬具	91,105																																
土地	686,007																																
その他	351																																
計	1,789,859千円																																
建物及び構築物	797,684千円																																
土地	1,573,053																																
計	2,370,738千円																																
<p>※3. 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 6,302,200株</p>	<p>※3. _____</p>																																
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 650株</p>	<p>※4. _____</p>																																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table border="0" data-bbox="903 1666 1366 1733"> <tr> <td>受取手形</td> <td>215,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>40,184千円</td> </tr> </table>	受取手形	215,435千円	支払手形	40,184千円																												
受取手形	215,435千円																																
支払手形	40,184千円																																
<p>※6. _____</p>	<p>※6. のれん</p> <p>負ののれん14,434千円を相殺して表示していません。</p>																																
<p>7. 偶発債務</p> <p>輸出手形買取未決済高 132,460千円</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>輸出手形買取未決済高 183,556千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">606,930千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">438,828千円</div>																														
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,485,896千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,145,689</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,251</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,313</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,867</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">429,452</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">3,673</td></tr> </table>	運搬費	1,485,896千円	給与手当	1,145,689	賞与引当金繰入額	144,251	退職給付費用	19,313	役員退職慰労引当金繰入額	38,867	減価償却費	429,452	連結調整勘定の当期償却額	3,673	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,369,699千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,225,738</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,831</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,263</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318,222</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">143,673</td></tr> </table>	運搬費	1,369,699千円	給与手当	1,225,738	賞与引当金繰入額	175,831	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	2,376	役員退職慰労引当金繰入額	28,263	減価償却費	318,222	のれんの当期償却額	143,673
運搬費	1,485,896千円																														
給与手当	1,145,689																														
賞与引当金繰入額	144,251																														
退職給付費用	19,313																														
役員退職慰労引当金繰入額	38,867																														
減価償却費	429,452																														
連結調整勘定の当期償却額	3,673																														
運搬費	1,369,699千円																														
給与手当	1,225,738																														
賞与引当金繰入額	175,831																														
役員賞与引当金繰入額	50,000																														
退職給付費用	2,376																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,263																														
減価償却費	318,222																														
のれんの当期償却額	143,673																														
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,386千円	その他	122	計	1,509千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	157千円	その他	—	計	157千円																		
機械装置及び運搬具	1,386千円																														
その他	122																														
計	1,509千円																														
機械装置及び運搬具	157千円																														
その他	—																														
計	157千円																														
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,565千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">19,170</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,188千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,565千円	機械装置及び運搬具	24,255	その他	197	廃棄費用	19,170	計	50,188千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,295千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,440千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,295千円	機械装置及び運搬具	12,078	その他	2,766	廃棄費用	300	計	18,440千円										
建物及び構築物	6,565千円																														
機械装置及び運搬具	24,255																														
その他	197																														
廃棄費用	19,170																														
計	50,188千円																														
建物及び構築物	3,295千円																														
機械装置及び運搬具	12,078																														
その他	2,766																														
廃棄費用	300																														
計	18,440千円																														
※5	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 イリノイ州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置</td> <td style="text-align: right;">109,322千円</td> </tr> <tr> <td>中国山東省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定方法は、鑑定評価および売却見積価額によっています。</p>	場所	用途	種類	金額	アメリカ合衆国 イリノイ州	遊休資産	建物、機械装置	109,322千円	中国山東省	遊休資産	機械装置	150,615千円																		
場所	用途	種類	金額																												
アメリカ合衆国 イリノイ州	遊休資産	建物、機械装置	109,322千円																												
中国山東省	遊休資産	機械装置	150,615千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	—	—	6,302,200
合計	6,302,200	—	—	6,302,200
自己株式				
普通株式	650	—	—	650
合計	650	—	—	650

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,031	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	63,015	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	252,062	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり です。 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,099,322</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,099,322</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,099,322	預け入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金	—	現金及び現金同等物	4,099,322	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり です。 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,975,992</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975,992</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,975,992	預け入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金	—	現金及び現金同等物	2,975,992
現金及び預金勘定	4,099,322												
預け入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金	—												
現金及び現金同等物	4,099,322												
現金及び預金勘定	2,975,992												
預け入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金	—												
現金及び現金同等物	2,975,992												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">287,431</td> <td style="text-align: right;">162,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,431</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			その他	287,431	162,389	合計	287,431	162,389		(千円)	1年内	36,348	1年超	88,693	合計	125,041		(千円)	支払リース料	82,749	減価償却費相当額	82,749	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,048</td> <td style="text-align: right;">77,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,355</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,693</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			その他	166,048	77,355	合計	166,048	77,355		(千円)	1年内	32,201	1年超	56,491	合計	88,693		(千円)	支払リース料	36,348	減価償却費相当額	36,348
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
(有形固定資産)																																																											
その他	287,431	162,389																																																									
合計	287,431	162,389																																																									
	(千円)																																																										
1年内	36,348																																																										
1年超	88,693																																																										
合計	125,041																																																										
	(千円)																																																										
支払リース料	82,749																																																										
減価償却費相当額	82,749																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
(有形固定資産)																																																											
その他	166,048	77,355																																																									
合計	166,048	77,355																																																									
	(千円)																																																										
1年内	32,201																																																										
1年超	56,491																																																										
合計	88,693																																																										
	(千円)																																																										
支払リース料	36,348																																																										
減価償却費相当額	36,348																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	340,832	1,245,764	904,931	344,860	1,170,335	825,474
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	340,832	1,245,764	904,931	344,860	1,170,335	825,474
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	340,832	1,245,764	904,931	344,860	1,170,335	825,474

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的債券 非上場内国債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	25,922	25,922

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>燃料として消費する天然ガス相場変動リスクを回避する目的で天然ガスデリバティブ取引を、また、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、さらに、借入金の調達コストの軽減を図るために金利フロアー取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸出取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替相場変動リスク、金利変動リスク及び天然ガス相場変動リスクの回避、借入金の調達コストの軽減を図る目的のみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>燃料として消費する天然ガス相場変動リスクを回避する目的で天然ガスデリバティブ取引を、また、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替相場変動リスク、金利変動リスク及び天然ガス相場変動リスクの回避を図る目的のみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利フロー取引については、市場金利が一定水準を超えて上昇する場合のみリスクを有しており、天然ガスデリバティブ取引については市場相場が一定範囲を超えて変動する場合にリスクを有しています。しかし、現状ではそのリスクは低く、金利スワップ取引については、市場金利の影響は受けないと認識しています。 また、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に経理部において行い、その取引結果については、経理部より定期的に取り締役会等に報告しています。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 時価評価は、評価基準日及びマーケット動向により変動し、さらに算出方法によって異なった値を取ることがあります。 時価評価は、取引銀行等所定の方法により算出されたものです。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 天然ガスデリバティブ取引については市場相場が一定範囲を超えて変動する場合にリスクを有しています。しかし、現状ではそのリスクは低く、金利スワップ取引については、市場金利の影響は受けないと認識しています。 また、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取り締役会等に報告しています。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）および当連結会計年度（平成19年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年に設定した適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,171,088	△1,139,278
(2) 年金資産 (千円)	365,663	395,867
(3) 小計 (千円)	△805,425	△743,411
(4) 前払年金費用 (千円)	—	57,671
(5) 退職給付引当金 (千円)	△805,425	△801,082

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	68,936	77,048
(2) 利息費用 (千円)	26,636	27,006
(3) 期待運用収益 (千円)	△5,568	△7,313
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△18,948	△7,360
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△33,880	△84,295
(6) 退職給付費用 (千円)	37,175	5,085

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金繰入超過額	377,071	352,800
退職給付引当金繰入超過額	327,260	325,459
賞与引当金繰入超過額	98,180	112,020
税務上の繰越欠損金	39,255	105,036
会員権	14,130	—
棚卸資産	—	108,843
未払事業税	34,641	55,419
その他	204,444	104,094
繰延税金資産小計	1,094,983	1,163,675
評価性引当額	△39,255	△121,382
繰延税金資産合計	1,055,727	1,042,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	367,673	325,646
その他	248	200
繰延税金負債合計	367,921	325,846
繰延税金資産の純額	687,806	716,446

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	249,176	334,267
固定資産—繰延税金資産	806,551	708,026
流動負債—繰延税金負債	△177	△162
固定負債—繰延税金負債	△367,743	△325,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.63	40.63
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.88	1.39
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.08	△0.08
住民税均等割額等	0.38	0.32
海外子会社との税率差異	△3.31	△3.26
欠損金子会社の未認識税務利益	0.35	5.70
租税特別措置法による税額控除	△2.31	△1.01
その他	△1.58	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.96	44.07

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,985,899	7,952,030	525,309	24,463,239	—	24,463,239
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	58,800	—	117,283	176,084	(176,084)	—
計	16,044,699	7,952,030	642,592	24,639,323	(176,084)	24,463,239
営業費用	14,995,253	6,480,039	638,231	22,113,525	441,792	22,555,318
営業利益	1,049,445	1,471,991	4,360	2,525,797	(617,876)	1,907,920
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,822,598	14,247,972	271,234	29,341,806	5,566,037	34,907,843
減価償却費	535,270	925,453	326	1,461,050	30,930	1,491,980
資本的支出	1,008,873	3,591,050	—	4,599,924	29,545	4,629,470

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,915,979	10,939,776	204,123	27,059,879	—	27,059,879
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,488	4,219	116,072	141,780	(141,780)	—
計	15,937,467	10,943,996	320,196	27,201,660	(141,780)	27,059,879
営業費用	15,159,241	7,815,544	301,969	23,276,756	660,024	23,936,780
営業利益	778,225	3,128,451	18,226	3,924,904	(801,804)	3,123,099
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	15,157,691	20,769,100	186,754	36,113,546	3,924,037	40,037,584
減価償却費	641,434	1,245,945	3,515	1,890,895	27,919	1,918,814
減損損失	259,938	—	—	—	—	259,938
資本的支出	379,182	6,353,864	—	6,733,047	2,111	6,735,159

- (注) 1. 上記事業は、製品および商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。
2. 各事業の主要な製品および商品等
- (1) ライフサイエンス事業……………リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸
- (2) 電子材料および機能性化学品事業…超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料
- (3) その他の事業……………化粧品原料（商品）、HEMA
3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	635,881	815,867	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,600,727	3,954,545	提出会社における余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。
- (2) 在外子会社の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しています。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微なものです。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,849,448	710,916	2,902,873	24,463,239	—	24,463,239
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	274,254	3,663,983	605,011	4,543,249	(4,543,249)	—
計	21,123,703	4,374,900	3,507,885	29,006,489	(4,543,249)	24,463,239
営業費用	18,557,697	4,477,577	3,554,936	26,590,211	(4,034,893)	22,555,318
営業利益	2,566,005	△102,676	△47,050	2,416,277	(508,356)	1,907,920
II 資産	26,673,931	4,217,385	2,987,216	33,878,532	1,029,310	34,907,843

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,255,351	1,030,035	2,774,492	27,059,879	—	27,059,879
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	689,004	4,615,884	786,677	6,091,567	(6,091,567)	—
計	23,944,356	5,645,920	3,561,169	33,151,447	(6,091,567)	27,059,879
営業費用	20,284,936	5,295,762	3,482,769	29,063,468	(5,126,687)	23,936,780
営業利益	3,659,420	350,158	78,399	4,087,978	(964,879)	3,123,099
II 資産	33,980,806	4,084,846	3,152,686	41,218,338	(1,180,754)	40,037,584

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.と同一です。

3. 会計方針の変更（当連結会計年度）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 在外子会社の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しています。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微なものです。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,494,034	3,663,715	2,564,171	201,521	7,923,442
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	24,463,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	15.0	10.5	0.8	32.4

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,577,394	3,962,673	3,060,560	171,025	8,771,654
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	27,059,879
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	14.7	11.3	0.6	32.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス、フランス

北米：アメリカ

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱壽世堂 (注)1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	保険業務代行	保険料の支払	9,546	—	—
	帝國地所㈱ (注)1	大阪市中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	—	兼任 2名	不動産の賃借	不動産賃借料の支払(東京支店)	554	差入保証金	33,150
役員	北島 徹夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	—	—	社宅の賃貸	2,066	差入保証金	2,200

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。
 2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針
 株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。
 社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱壽世堂 (注)1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有) 直接 17.4	兼任 1名	保険業務代行	保険料の支払	12,411	—	—
	帝國地所㈱ (注)1	大阪市中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	—	兼任 2名	不動産の賃借	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,396	差入保証金	33,150
役員	北島 徹夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	—	—	社宅の賃貸	2,361	差入保証金	2,200

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。
 2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針
 株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。
 社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,142.10円	1株当たり純資産額 2,351.73円
1株当たり当期純利益金額 212.10円	1株当たり当期純利益金額 223.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,381,610	1,409,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	45,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,336,610	1,409,907
期中平均株式数 (株)	6,301,639	6,301,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月23日開催の定時株主総会において、取締役会長白石俊訓が退任し、役員退職慰労金282,000千円の支払いが承認されました。これにより、翌連結会計年度において、退任日までの役員退職慰労引当金繰入額1,290千円が販売費及び一般管理費として計上され、退任日時点における当該引当金残高と支給額の差額である200,000千円が特別損失に計上されることとなります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,280,000	1,980,000	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,289,000	1,529,800	1.12	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,193,800	12,804,000	1.15	平成20年4月1日～ 平成26年2月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,762,800	16,313,800	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,228,000	2,754,275	3,192,900	2,351,300

2. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,409,827		1,828,518	
2. 受取手形	※1,5		1,198,208		1,403,089	
3. 売掛金	※1		5,605,279		6,741,070	
4. 未収入金	※1		370,522		193,773	
5. 商品			2,019,708		2,628,008	
6. 製品			1,564,689		1,468,883	
7. 原材料			177,384		232,004	
8. 仕掛品			203,415		261,029	
9. 貯蔵品			154,823		84,935	
10. 前渡金	※1		3,922		—	
11. 前払費用			41,789		71,749	
12. 繰延税金資産			222,209		283,526	
13. 短期貸付金			7,673		7,422	
14. 関係会社短期貸付金			40,000		54,170	
15. その他	※1		29,008		4,288	
貸倒引当金			△1,440		△837	
流動資産合計			15,047,024	47.0	15,261,631	40.6
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	4,034,949		4,826,933		
減価償却累計額		1,807,785	2,227,164	1,979,684	2,847,249	
(2) 構築物	※2	1,025,150		1,151,925		
減価償却累計額		689,312	335,837	736,489	415,436	
(3) 機械装置	※2	13,055,170		14,296,805		
減価償却累計額		9,852,430	3,202,739	10,708,445	3,588,360	
(4) 車両運搬具		92,158		99,238		
減価償却累計額		65,105	27,053	76,961	22,277	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(5) 工具器具備品	※2	642,454			775,609		
減価償却累計額		377,938	264,515		487,274	288,335	
(6) 土地	※2		2,381,048			2,405,557	
(7) 建設仮勘定			2,475,280			6,699,556	
有形固定資産合計			10,913,639	34.1		16,266,772	43.3
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			280,000			—	
(2) のれん			—			140,000	
(3) ソフトウェア			34,865			25,757	
(4) 施設利用権			2,675			2,689	
(5) その他			8,281			8,281	
無形固定資産合計			325,821	1.0		176,728	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		1,271,686			1,196,257	
(2) 関係会社株式			1,913,302			1,913,302	
(3) 出資金			14,373			14,373	
(4) 関係会社出資金			969,496			977,243	
(5) 長期貸付金			7,422			—	
(6) 従業員長期貸付金			1,440			1,140	
(7) 関係会社長期貸付金			864,760			925,373	
(8) 長期前払費用			5,103			62,181	
(9) 繰延税金資産			434,219			376,445	
(10) その他	※1		291,564			385,924	
貸倒引当金			△26,431			△7,697	
投資その他の資産合計			5,746,937	17.9		5,844,546	15.6
固定資産合計			16,986,398	53.0		22,288,047	59.4
資産合計			32,033,422	100.0		37,549,679	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※5	388,299		414,038	
2. 買掛金	※1	1,748,736		2,126,369	
3. 短期借入金		1,280,000		1,280,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	1,249,000		1,529,800	
5. 未払金	※1	2,342,819		3,189,666	
6. 未払費用		130,508		180,896	
7. 未払法人税等		348,658		664,302	
8. 未払消費税等		—		27,878	
9. 前受金		20,243		5,645	
10. 預り金		39,671		59,294	
11. 賞与引当金		229,573		263,305	
12. 役員賞与引当金		—		50,000	
13. 設備関係支払手形		150,206		119,496	
流動負債合計		7,927,717	24.8	9,910,692	26.4
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	10,233,800		12,804,000	
2. 退職給付引当金		798,885		793,090	
3. 役員退職慰労引当金		928,061		868,324	
固定負債合計		11,960,746	37.3	14,465,414	38.5
負債合計		19,888,463	62.1	24,376,106	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※3		1,180,367	3.7	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,667,042		—	
資本剰余金合計			1,667,042	5.2	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		103,680		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,370,979		—	
3. 当期末処分利益		1,287,047		—	
利益剰余金合計			8,761,706	27.3	—
IV. その他有価証券評価差額 金			537,257	1.7	—
V. 自己株式	※4		△1,415	△0.0	—
資本合計			12,144,959	37.9	—
負債・資本合計			32,033,422	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,180,367	3.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,667,042	
資本剰余金合計		—	—	1,667,042	4.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	103,680	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	8,233,979	
繰越利益剰余金		—	—	1,490,090	
利益剰余金合計		—	—	9,827,749	26.2
4. 自己株式		—	—	△1,415	△0.0
株主資本合計		—	—	12,673,744	33.8
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	499,828	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	499,828	1.3
純資産合計		—	—	13,173,572	35.1
負債純資産合計		—	—	37,549,679	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高		10,485,306			13,786,711		
2. 商品売上高		10,621,405	21,106,711	100.0	10,139,011	23,925,722	100.0
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,392,727			1,564,689		
(2) 当期製品製造原価		6,861,863			8,426,113		
合計		8,254,590			9,990,803		
(3) 期末製品たな卸高		1,564,689			1,468,883		
(4) 他勘定振替高	※2	80,915			23,846		
製品売上原価		6,608,986			8,498,072		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		2,066,680			2,019,708		
(2) 当期商品仕入高		8,292,137			8,808,245		
合計		10,358,817			10,827,954		
(3) 期末商品たな卸高		2,019,708			2,628,008		
(4) 他勘定振替高	※2	452,373			404,498		
商品売上原価		7,886,735	14,495,722	68.7	7,795,447	16,293,520	68.1
売上総利益			6,610,989	31.3		7,632,201	31.9
III. 販売費及び一般管理費	※1,3		4,796,796	22.7		4,910,391	20.5
営業利益			1,814,193	8.6		2,721,810	11.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※4	28,230			42,709		
2. 受取配当金	※4	51,426			96,758		
3. 受取賃貸料	※4	22,536			20,640		
4. 受取手数料	※4	95,076			66,135		
5. 為替差益		38,027			7,354		
6. その他		18,740	254,038	1.2	13,453	247,050	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V. 営業外費用							
1. 支払利息		128,987			157,044		
2. その他		6,501	135,488	0.6	4,338	161,382	0.7
経常利益			1,932,743	9.2		2,807,477	11.7
VI. 特別利益							
1. 会員権売却益		4,482	4,482	0.0	4,612	4,612	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,386			—		
2. 固定資産除却損	※6	49,187			13,300		
3. 会員権評価損		1,350			—		
4. 貸倒引当金繰入額		9,000			830		
5. 役員退職慰労金		—			200,000		
6. 関係会社出資金評価損		—	60,924	0.3	249,386	463,516	1.9
税引前当期純利益			1,876,301	8.9		2,348,573	9.8
法人税、住民税及び事業税		730,000			1,010,000		
法人税等調整額		△32,029	697,970	3.3	38,484	1,048,484	4.4
当期純利益			1,178,330	5.6		1,300,089	5.4
前期繰越利益			171,733			—	
中間配当額			63,016			—	
当期未処分利益			1,287,047			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		2,907,993	42.0	3,555,000	41.8
II. 労務費		1,042,905	15.1	1,236,988	14.6
III. 経費	※2	2,972,202	42.9	3,708,884	43.6
当期総製造費用		6,923,101	100.0	8,500,873	100.0
期首仕掛品たな卸高		144,081		203,415	
他勘定受入高	※3	1,916		0	
合計		7,069,099		8,704,289	
期末仕掛品たな卸高		203,415		261,029	
他勘定振替高	※4	3,820		17,146	
当期製品製造原価		6,861,863		8,426,113	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しています。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	830,240	1,099,974
水道光熱費 (千円)	887,261	1,159,012
消耗雑品費 (千円)	339,524	329,815
外注加工費 (千円)	158,005	167,902
包装材料費 (千円)	139,749	175,263
修繕費 (千円)	186,169	221,773

※3. 他勘定受入高の内訳は、製品の製造工程への投入であります。

※4. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
売上原価 (千円)	1,568	17,146
一般管理費 (千円)	2,252	—
合計 (千円)	3,820	17,146

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,287,047
II. 利益処分額			
1. 配当金		126,031	
2. 役員賞与金		45,000	
(うち取締役賞与金)		(45,000)	
3. 任意積立金			
別途積立金		863,000	1,034,031
III. 次期繰越利益			253,016

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	7,370,979	1,287,047	8,761,706	△1,415	11,607,701
事業年度中の変動額									
任意積立金の積立て(注)					863,000	△863,000	—		—
剰余金の配当(注)						△126,031	△126,031		△126,031
剰余金の配当						△63,015	△63,015		△63,015
役員賞与(注)						△45,000	△45,000		△45,000
当期純利益						1,300,089	1,300,089		1,300,089
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	863,000	203,043	1,066,043	—	1,066,043
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	8,233,979	1,490,090	9,827,749	△1,415	12,673,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	537,257	537,257	12,144,959
事業年度中の変動額			
任意積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△126,031
剰余金の配当			△63,015
役員賞与(注)			△45,000
当期純利益			1,300,089
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△37,429	△37,429	△37,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△37,429	△37,429	1,028,613
平成19年3月31日 残高 (千円)	499,828	499,828	13,173,572

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～50年 機械装置 7～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当期において全額一括償却しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,173,572千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、資産の部の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は189,874千円です。	—————
—————	(貸借対照表) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産および負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">305,809</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">382,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">33,072</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金及び受取手形	119,117千円	その他の流動資産	305,809	流動負債		買掛金	382,560	未払金	33,072	<p>※1. 関係会社に対する資産および負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">238,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">138,556</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146,390</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">452,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">32,189</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金及び受取手形	238,517千円	その他の流動資産	138,556	投資その他の資産		その他	146,390	流動負債		買掛金	452,513	未払金	32,189								
流動資産																																					
売掛金及び受取手形	119,117千円																																				
その他の流動資産	305,809																																				
流動負債																																					
買掛金	382,560																																				
未払金	33,072																																				
流動資産																																					
売掛金及び受取手形	238,517千円																																				
その他の流動資産	138,556																																				
投資その他の資産																																					
その他	146,390																																				
流動負債																																					
買掛金	452,513																																				
未払金	32,189																																				
<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、199,760千円は長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,012,000千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,065,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">91,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,186千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）779,100千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,575,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,598千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,201,000千円の担保に供しています。</p>	建物	1,065,621千円	構築物	11,574	機械装置	91,630	工具器具備品	351	土地	686,007	計	1,855,186千円	建物	327,439千円	土地	1,575,159	計	1,902,598千円	<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、221,660千円は長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,720,000千円の担保に供しています。</p> <p>(2) 有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">91,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,859千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）731,000千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">797,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,738千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）1,181,000千円の担保に供しています。</p>	建物	1,001,511千円	構築物	10,883	機械装置	91,105	工具器具備品	351	土地	686,007	計	1,789,859千円	建物	797,684千円	土地	1,573,053	計	2,370,738千円
建物	1,065,621千円																																				
構築物	11,574																																				
機械装置	91,630																																				
工具器具備品	351																																				
土地	686,007																																				
計	1,855,186千円																																				
建物	327,439千円																																				
土地	1,575,159																																				
計	1,902,598千円																																				
建物	1,001,511千円																																				
構築物	10,883																																				
機械装置	91,105																																				
工具器具備品	351																																				
土地	686,007																																				
計	1,789,859千円																																				
建物	797,684千円																																				
土地	1,573,053																																				
計	2,370,738千円																																				
<p>※3. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> </table> <p>2. 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,302,200株</td> </tr> </table>	普通株式	19,000,000株	普通株式	6,302,200株	<p>※3. _____</p>																																
普通株式	19,000,000株																																				
普通株式	6,302,200株																																				
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">650株</td> </tr> </table>	普通株式	650株	<p>※4. _____</p>																																		
普通株式	650株																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">606,930千円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">438,828千円</div>
※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。 (1) 製品売上原価 1. 仕掛品・原料 223,641千円 2. 販売費 7,728 3. その他 Δ 150,455 <hr/> 計 80,915千円 (2) 商品売上原価 1. 原料 319,572千円 2. 販売費 43,244 3. その他 89,555 <hr/> 計 452,373千円	※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。 (1) 製品売上原価 1. 仕掛品・原料 154,165千円 2. 販売費 5,883 3. その他 Δ 136,201 <hr/> 計 23,846千円 (2) 商品売上原価 1. 原料 395,753千円 2. 販売費 38,436 3. その他 Δ 29,691 <hr/> 計 404,498千円
※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%です。 主要な費目および金額は次のとおりです。 運搬費 1,152,724千円 倉庫保管料 426,389 給与手当 816,019 役員報酬 168,970 賞与 152,615 賞与引当金繰入額 139,955 退職給付費用 17,069 役員退職慰労引当金繰入額 38,867 減価償却費 369,861 貸倒引当金繰入額 784	※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%です。 主要な費目および金額は次のとおりです。 運搬費 1,027,592千円 倉庫保管料 484,633 給与手当 902,121 役員報酬 168,405 賞与 178,169 賞与引当金繰入額 170,809 役員賞与引当金繰入額 50,000 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 28,263 減価償却費 254,630 のれん償却費 140,000

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4. 関係会社に対する事項 受取利息 26,279千円 受取配当金 39,978 受取賃貸料 22,440 受取手数料 93,737	※4. 関係会社に対する事項 受取利息 40,137千円 受取配当金 83,648 受取賃貸料 20,640 受取手数料 64,812
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 1,386千円 <u>計 1,386千円</u>	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 6,490千円 構築物 75 機械装置 23,280 工具器具備品 171 廃棄費用 19,170 <u>計 49,187千円</u>	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 346千円 構築物 2,406 機械装置 9,672 車両運搬具 360 工具器具備品 215 廃棄費用 300 <u>計 13,300千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	650	—	—	650
合計	650	—	—	650

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">287,431</td> <td style="text-align: right;">162,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,431</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			工具器具備品	287,431	162,389	合計	287,431	162,389		(千円)	1年内	36,348	1年超	88,693	合計	125,041		(千円)	支払リース料	82,749	減価償却費相当額	82,749	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166,048</td> <td style="text-align: right;">77,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,355</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,693</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	(千円)	(千円)	(千円)	(有形固定資産)			工具器具備品	166,048	77,355	合計	166,048	77,355		(千円)	1年内	32,201	1年超	56,491	合計	88,693		(千円)	支払リース料	36,348	減価償却費相当額	36,348
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
(有形固定資産)																																																											
工具器具備品	287,431	162,389																																																									
合計	287,431	162,389																																																									
	(千円)																																																										
1年内	36,348																																																										
1年超	88,693																																																										
合計	125,041																																																										
	(千円)																																																										
支払リース料	82,749																																																										
減価償却費相当額	82,749																																																										
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
(有形固定資産)																																																											
工具器具備品	166,048	77,355																																																									
合計	166,048	77,355																																																									
	(千円)																																																										
1年内	32,201																																																										
1年超	56,491																																																										
合計	88,693																																																										
	(千円)																																																										
支払リース料	36,348																																																										
減価償却費相当額	36,348																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金繰入超過額	377,071	352,800
退職給付引当金繰入超過額	324,587	322,232
賞与引当金繰入超過額	93,275	106,980
会員権	14,130	—
棚卸資産	—	102,311
関係会社出資金評価損	—	101,325
未払事業税	32,189	54,138
その他	182,848	63,500
繰延税金資産小計	1,024,102	1,103,289
評価性引当額	—	△117,671
繰延税金資産合計	1,024,102	985,618
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	367,673	325,646
繰延税金負債合計	367,673	325,646
繰延税金資産の純額	656,428	659,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.63	40.63
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	1.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53	△1.13
住民税均等割額等	0.43	0.34
租税特別措置法による税額控除	△2.68	△1.12
関係会社出資金評価損	—	4.31
その他	△1.69	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.19	44.64

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,920.15円	1株当たり純資産額 2,090.52円
1株当たり当期純利益金額 179.84円	1株当たり当期純利益金額 206.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,178,330	1,300,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	45,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,133,330	1,300,089
期中平均株式数 (株)	6,301,639	6,301,550

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月23日開催の定時株主総会において、取締役会長白石俊訓が退任し、役員退職慰労金282,000千円の支払いが承認されました。これにより、翌事業年度において、退任日までの役員退職慰労引当金繰入額1,290千円が販売費及び一般管理費として計上され、退任日時点における当該引当金残高と支給額の差額である200,000千円が特別損失に計上されることとなります。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	808	256,337
		武田薬品工業(株)	27,617	213,479
		(株)ソフト99コーポレーション	98,000	99,470
		(株)ニイタカ	71,500	76,147
		(株)フジミインコーポレーテッド	19,132	70,217
		荒川化学工業(株)	45,600	66,895
		(株)日本触媒	47,145	59,968
		日本精化(株)	62,662	52,950
		稲畑産業(株)	42,000	39,774
		(株)池田銀行	6,590	36,442
		住友商事(株)	14,672	31,104
		(株)ヤクルト本社	10,000	30,100
		日本化薬(株)	28,017	27,260
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35	27,157
		大丸エナウイン(株)	25,000	17,925
		その他17銘柄	95,468	91,028
小計		594,248	1,196,257	
計		594,248	1,196,257	

【債券】

該当事項はありません

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,034,949	798,156	6,172	4,826,933	1,979,684	177,725	2,847,249
構築物	1,025,150	148,117	21,342	1,151,925	736,489	66,112	415,436
機械装置	13,055,170	1,365,585	123,950	14,296,805	10,708,445	970,291	3,588,360
車両運搬具	92,158	7,080	—	99,238	76,961	11,856	22,277
工具器具備品	642,454	137,454	4,300	775,609	487,274	113,420	288,335
土地	2,381,048	24,508	—	2,405,557	—	—	2,405,557
建設仮勘定	2,475,280	6,680,670	2,456,394	6,699,556	—	—	6,699,556
有形固定資産計	23,706,212	9,161,573	2,612,159	30,255,627	13,988,854	1,339,406	16,266,722
無形固定資産							
のれん	700,000	—	—	700,000	560,000	140,000	140,000
ソフトウェア	61,713	3,440	—	65,153	39,395	12,547	25,757
施設利用権	3,373	250	—	3,624	934	236	2,689
その他	8,281	—	—	8,281	—	—	8,281
無形固定資産計	773,368	3,690	—	777,059	600,330	152,783	176,728
長期前払費用	10,405	59,493	—	69,898	7,717	2,414	62,181

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	京都第二工場 物流倉庫新設工事	664,786千円
機械装置	京都第二工場 物流倉庫新設工事	335,980千円
	京都工場 写真薬中間体製造設備増強工事	392,327千円
	京都工場 コロイダルシリカ製造設備増強工事	311,320千円
建設仮勘定	京都第二工場 コロイダルシリカ製造設備新設工事	4,123,620千円
	京都第二工場 厚生棟新設工事	630,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,871	2,400	20,167	1,569	8,534
賞与引当金	229,573	263,305	229,573	—	263,305
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000
役員退職慰労引当金	928,061	28,263	88,000	—	868,324

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,796
預金の種類	
当座預金	1,444,061
普通預金	376,660
小計	1,820,721
合計	1,828,518

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
ニチモウ株式会社	113,818
株式会社九研	109,433
セイブ化成株式会社	106,431
香川県漁業協同組合連合会	63,207
宇津商事株式会社	61,735
その他	948,462
合計	1,403,089

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	212,392
4月	372,173
5月	374,703
6月	282,971
7月	156,183
8月以降	4,663
合計	1,403,089

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
株式会社フジミインコーポレーテッド	1,724,733
EASTMAN KODAK	452,905
日立化成工業株式会社	331,992
JSRトレーディング株式会社	265,962
丸善薬品産業株式会社	250,070
キリンフードテック株式会社	184,629
その他	3,530,776
合計	6,741,070

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,605,279	24,902,763	23,766,972	6,741,070	77.9	90.4

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでいます。

4) 商品

品目	金額 (千円)
果実酸	605,386
応用開発商品	1,148,887
グルコン酸	605,299
樹脂添加剤	11,125
ファインケミカル	11,536
シリカ関連誘導品	158,229
その他	87,542
合計	2,628,008

5) 製品

品目	金額 (千円)
果実酸	169,986
応用開発商品	203,443
グルコン酸	7,988
樹脂添加剤	204,683
ファインケミカル	292,946
シリカ関連誘導品	576,170
その他	13,664
合計	1,468,883

6) 原材料

品目	金額 (千円)
果実酸	13,549
応用開発商品	5,830
グルコン酸	18
樹脂添加剤	29,114
ファインケミカル	103,841
シリカ関連誘導品	78,565
その他	1,082
合計	232,004

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
果実酸	60,979
応用開発商品	5,369
樹脂添加剤	43,346
ファインケミカル	115,515
シリカ関連誘導品	35,817
合計	261,029

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
容器包装材料	73,605
その他	11,329
合計	84,935

9) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
PMP Fermentation Products, Inc.	1,853,302
株式会社扶桑コーポレーション	60,000
合計	1,913,302

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
双日株式会社	95,754
前田化学株式会社	88,393
ピューラック・ジャパン株式会社	29,638
大原薬品工業株式会社	20,139
王子製袋株式会社	19,981
その他	160,130
合計	414,038

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	40,184
4月	116,364
5月	89,301
6月	89,288
7月	78,899
合計	414,038

2) 買掛金

相手先名	金額 (千円)
株式会社日本触媒	329,618
青島扶桑精製加工有限公司	263,148
丸紅ケミックス株式会社	129,396
PMP Fermentation Products, Inc.	128,349
日本油脂株式会社	124,856
その他	1,150,999
合計	2,126,369

3) 未払金

相手先名	金額 (千円)
クラレエンジニアリング株式会社	1,282,946
株式会社神鋼環境ソリューション	638,263
株式会社大林組	346,500
株式会社日立プラントテクノロジー	194,343
日本化学機械製造株式会社	88,945
その他	638,667
合計	3,189,666

4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	(387,500) 3,297,625
(株)三井住友銀行	(342,000) 2,812,125
(株)百十四銀行	(175,000) 1,862,500
(株)みずほ銀行	(196,200) 1,751,650
日本生命保険相互会社	(194,750) 1,720,000
(株)池田銀行	(91,950) 1,408,900
日本政策投資銀行	(75,400) 1,050,000
国際協力銀行	(67,000) 431,000
合計	(1,529,800) 14,333,800

(注) 上記括書の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として掲げています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（100株以上）に対し、自社商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の支払いが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の支払いが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。